

# DISCLOSURE

ディスクロージャー誌

第18回

平成23年4月1日～平成24年3月31日

私たちの活動を  
ご理解いただくために

JA  
石川かほく

## 目次

ごあいさつ	1	(3) 内国為替取扱実績	29
1. 経営理念・経営方針	2	(4) 有価証券	
2. 経営管理体制	3	① 保有有価証券平均残高	29
3. 社会的責任と貢献活動	4	② 保有有価証券残存期間別残高	30
4. トピックス	4	③ 有価証券の評価損益	30
5. 事業の概況（平成23年度）	5	④ 金銭の信託の評価損益	30
6. リスク管理の状況	6	2. 共済取扱実績	
7. 事業のご案内	8	(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	31
【経営資料】		(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	31
I 決算の状況		(3) 年金共済の年金保有高	31
1. 貸借対照表	10	(4) 短期共済新契約高	31
2. 損益計算書	12	3. その他事業の実績	
3. キャッシュ・フロー計算書	14	(1) 購買品取扱高	31
4. 注記表	16	(2) 受託販売品取扱高	32
5. 剰余金処分計算書	19	(3) 農業倉庫事業の収支内訳	32
6. 部門別損益計算書	20	(4) 加工事業取扱実績	32
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	22	(5) 利用事業取扱実績	32
II 損益の状況		(6) 介護事業取扱実績	32
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	22	(7) 指導事業の収支内訳	33
2. 利益総括表	23	IV 経営諸指標	
3. 資金運用収支の内訳	23	1. 利益率	33
4. 受取・支払利息の増減額	23	2. 貯貸率・貯証率	33
III 事業の概況		V 自己資本の充実の状況	
1. 信用事業		1. 自己資本の状況	33
(1) 貯金		2. 自己資本の構成に関する事項	34
① 種類別貯金平均残高	24	3. 自己資本の充実度に関する事項	35
② 定期貯金残高	24	4. 信用リスクに関する事項	36
(2) 貸出金		5. 信用リスク削減手法に関する事項	39
① 種類別貸出金平均残高	24	6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	40
② 貸出金利条件別内訳残高	24	7. 証券化エクスポージャーに関する事項	40
③ 貸出金担保別内訳残高	25	8. 出資等エクスポージャーに関する事項	41
④ 債務保証見返額担保別内訳残高	25	9. 金利リスクに関する事項	42
⑤ 貸出金用途別内訳残高	25	【JAの概要】	
⑥ 貸出金業種別残高	26	1. 機構図	43
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	26	2. 役員	44
⑧ リスク管理債権額	27	3. 組合員数	44
⑨ 金融再生法開示債権額	27	4. 組合員組織の状況	44
⑩ 金融再生法開示債権の保全状況	27	5. 地区	45
⑪ 元本補てん契約のある信託に係る 貸出金のリスク管理債権の状況	27	6. 沿革・歩み	45
⑫ 貸倒引当金内訳	29	7. 店舗等のご案内	46
⑬ 貸出金償却額	29		

※ 信用事業を行う農業協同組合は農業協同組合法第54条の3の規定により、事業年度ごとに信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項を記載したディスクロージャー誌を作成し、当JAの信用事業を行う全事務所に備え置き、公衆の縦覧に供することが義務づけられています。

昨今の金融機関を巡る相次ぐ不祥事件が発生する中、金融機関にはこれまで以上に「透明性」「健全性」が求められています。ディスクロージャー誌は組合員並びに地域の皆さまが安心して当JAを利用していただけるよう、当組合の経営方針、社会的責任及び経営内容を明らかにするものです。

## ごあいさつ



代表理事組合長  
井上 信 一

組合員並びに地域の皆さまにおかれましては、日頃から JA 石川かほくをお引き立ていただきまして、心から感謝申し上げます。

皆さま方に当 JA に対するご理解をより一層深め、安心してご利用いただきたく、平成23年度の事業活動を中心に本ディスクロージャー誌を作成いたしましたのでご高覧いただければ幸いに存じます。

平成23年度は第5次中期3ヵ年計画の初年度であり、「農業と地域社会から頼りにされる JA！頼りになる JA へ！」をコンセプトのもと役職員一丸となり、積極的に事業展開を行ってまいりました。

その結果、事業利益は1億4,796万円、経常利益では2億211万円となり、当期剰余金は1億2,016万円を計上することができました。

このほかに、財務の健全性の指標である自己資本比率は、JAバンクの自主ルール基準の8%はもとより、全国平均や県平均を上回る30.98%となっております。

これも一重に皆さまのご理解とご協力の賜物です。

私どもは、JAの果たすべき使命と社会的責任を自覚し、コンプライアンス（法令等遵守）の一層の徹底を図りながら、皆さまから信頼される JA を目指しますのでこれからもご理解とご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成24年7月

# 1. 経営理念 経営方針

わが国の経済は、欧州の政府債務危機などを背景とした急激な円高やそれにともなう国内空洞化の加速、海外景気の悪化懸念や、東日本大震災の復興の立ち遅れや原発事故の影響など懸念材料が多く、先行き不透明な状況が続いています。

農業を取り巻く環境では、政府は日本農業を根底から揺るがす TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉参加に向けて協議に入りました。食の安全・金融・医療など国民生活に大きな影響を及ぼす内容を含んでおり、参加した場合わが国の農業と農業を基幹産業とする地域社会への影響は計りしれません。さらに、依然として農業従事者の高齢化や農業後継者不足、耕作放棄地の拡大等、将来の農業存続さえも憂慮される諸問題を抱えています。

こうした中、組合員の多様なニーズに応えられるよう JA が組合員・利用者に対し、相談、提案型の事業展開を進め、出向く体制をさらに充実し、利用者満足度の向上に取り組んでまいります。

また、当 JA では「女性正組合員」の加入、「女性総代」、「女性理事」の登用を進めることを決定、本年 1 月には「女性大学」（スマイルスクール）を開講し、女性がいきいきと活躍できるよう取り組んでいるところです。さらには、昨年 3 月にスタートした「JA 石川かほくポイントサービス」の展開により、引き続き組合員加入メリットの創造と組合員基盤の強化を図ってまいります。

一方、地域農業の振興として、農地の排水不良の解消など農業生産基盤の課題に対応すべく、「農業体質強化基盤整備促進事業」の事業実施主体として取り組むとともに、「(株)JA アグリサポートかほく」との連携により引き続き優良農地の保全と遊休農地の解消に努めてまいります。また、生産力と販売力の強化のため、JA グリーンかほくの産直の充実と地域密着型店舗の展開を図ります。

これらを含む、第 5 次中期 3 カ年計画を着実に実行し、コンセプトである「～農業と地域社会から頼りにされる JA！頼りになる JA へ！～」を合言葉に地域社会に根ざした組織として、役職員一丸となって取り組んでまいります。

また、2012 年は国連が宣言した国際協同組合年でもあり、全世界で協同組合の良さや意義を再確認する様々な取り組みが行われています。協同組合の良さとは、第一に相互扶助（助け合い）の精神であります。農業協同組合におきましても、組合員・地域の皆さまの豊かな暮らしに貢献することで JA に親しみを持っていただき、協同の輪を広げて参りたいと考えます。

## 基本事項

1. 多様な担い手育成と地域農業への貢献
2. 組合員に信頼され親しまれる JA 事業の展開
3. 組織基盤の充実強化と組合員との関係強化

## 2. 経営管理体制

### ◇経営執行体制

#### 〔理事会制度〕

当 JA は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。

また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

### 3. 社会的責任と貢献活動

当JAは、地域農業を守り、組合員の社会的地位の向上と地域から愛され信頼されるJA活動を目指し、次の事業を通じて地域社会に貢献しています。

- (1) 確実に進んでいる高齢化社会において、「お年寄りと家族が安心して暮らせる」地域社会を目指し、ホームヘルプサービス等積極的に福祉活動に取り組んでいます。
- (2) 交通安全を誓い各支店、拠点へ交通安全旗のリレーを行いました。
- (3) 東日本大震災 JA グループ支援隊として職員を派遣いたしました。
- (4) 地域活動として店舗周辺のゴミ拾いを行っています。
- (5) 地域環境の保護と保全のための海岸清掃活動に参加しました。
- (6) 住宅ローン相談会や、社会保険労務士による年金相談会等を行っています。
- (7) JAグリーンかほくにて産直生産者による、花の寄せ植えや家庭菜園講習会等を開催し、地域の方々との交流活動をしています。
- (8) 次世代の方々へ農業と食への理解を深めてもらうため、親子農業体験ツアーを開催し、管内各地の農業にふれあい農への理解を深めています。
- (9) 女性大学「スマイルスクール」を開講等、女性の活躍の場の創造とJA運営への参画・参加を促進しています。
- (10) 津幡町の中条ライスセンターとかほく市の柿選果場にて農業用廃プラスチックの回収を行いました。



### 4. トピックス

- (1) 「JA石川かほくポイントサービス」のポイント付与を開始しました。
- (2) 第17回通常総代会を津幡町福祉センターにて実施いたしました。
- (3) 地域の特産物を使った親子料理教室を開催いたしました。
- (4) 農業まつりと農産物品評会を開催し、農業と食への理解を深めました。
- (5) 地域の女性を対象とした女性大学「スマイルスクール」を開講いたしました。



## 5. 事業の概況（平成23年度）

平成23年度のわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響から生産活動を中心に停滞局面があったものの、サプライチェーンの復旧が進んだことから国内の経済は持ち直しに転じましたが、夏以降の急速な円高の進行や、欧州債務危機の顕在化による世界経済の減速が景気を持ち直しを緩やかなものにしてしまいました。

農業情勢では、東日本大震災は東北地方を中心とするJA・農業者に甚大な被害をもたらし、これに追い討ちをかけた原発事故の影響により各地の農畜産物への風評被害が発生し、放射性物質による汚染や原子力等に対する不安感が広まりました。また、たび重なる台風の襲来、集中豪雨など自然災害が続いた年となり、農畜産物にも悪影響を及ぼしました。

このような中、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加断固阻止運動をJAグループ挙げて展開してきましたが、11月に野田総理が「TPP交渉参加に向けて関係国との協議に入る」ことを表明し、事前協議に入りました。JAグループは引き続き、交渉参加表明阻止を訴えてまいります。

管内農業では、当JAの一等米比率が94%と高品質米を生産することができました。皆さまのご努力に感謝する次第です。

また、担い手農家の高齢化、後継者不足等の対策として、昨年度設立いたしました「(株)JAアグリサポートかほく」と一体となり、18.1ヘクタールの遊休田を復田いたしました。

このような状況下、組織基盤の強化が必要であるとの認識から、組合員加入メリットとして「JA石川かほくポイントサービス」のポイント付与をスタートいたしました。平成21年に8,000人を割り込んでいた組合員数も本年度末には8,467人に増加いたしました。また、JA運営への女性の参加・参画促進、新たな女性組織の活性化の核として、女性大学を開講いたしました。

なお、主要事業の経過・実績の概要は次のとおりです。

指導事業では、集落営農や認定農業者等の担い手づくりや多様な農業者への相談、支援を実施するとともに、農地・水・環境向上対策に取り組み、生産性の向上と継続的な地域農業の推進に努めました。

本格実施となった農業者戸別所得補償対策申請の関係システムを構築し、申請事務の円滑なサポートを実施しました。また、GAP（農作業の自己点検）の厳守等「安全・安心」な農産物づくりに努めるとともに、学校給食への食材提供、畜産農家への飼料米供給等により地産地消の拡大、食農教育の普及に努めました。

販売事業では、水稻において「うまい・きれいかほく米づくり運動」を展開し、品質向上に努めた結果、集荷については113,959俵と平年並みでしたが、1等米比率94.0%と昨年の78.0%を大きく上回り、高品質米を生産・出荷することができました。青果物・畜産物等においては、行政・関係機関と連携した共販や部会活動の強化に努め、特産物のPR活動の展開、ブランド化、販売ルートの拡大に努めました。

平成23年産米は、東日本大震災以来、品薄感や先高感等から米価が上昇したことにより、米穀取扱高は14億2,696万円（計画対比117.8%）となりました。また、青果物ではスイカ、大根の単価上昇等で4億6,458万円（計画対比114.4%）となり、畜産物を含めた合計取扱高では29億7,647万円（計画対比111.2%）となりました。

信用事業では、地域金融機関として組合員・利用者の信頼に応えられる訪問活動を積極的に行い、個人貯金・年金取り扱いへの取り組み強化、農業メインバンク機能の強化に努めました。また、JA石川かほくポイントサービスとの連携により、JAカードの普及拡大に取り組みました。

貯金残高は、皆さまのご利用により667億4,674万円（前年対比102.0% 計画対比100.1%）となり、貸出金においてはローン相談会開催、情報収集等に努めるものの貸出金残高は157億796万円（前年対比103.7% 計画対比98.8%）となり目標を下回りました。

共済事業では、多様化する組合員・利用者のニーズに対応した保障提供を行うため、保障点検活動、3Q訪問活動を中心とした普及活動に取り組みました。また、職員連携の強化、プロセス管理の徹底に努めました。推進ポイント制による推進の結果、短期共済では342万8,955ポイント（計画対比108.5%）、生命・建物・年金共済は、622万5,470ポイント（計画対比120.4%）と早期に達成することができました。

なお、長期共済新契約高は275億9,850万円、年金共済新契約高は1億5,328万円、短期共済掛金は4億6,526万円となりました。また、長期共済保有高においては依然減少傾向が続き、3,655億4,978万円（前年対比97.5% 計画対比100.5%）となりました。（註）推進ポイントとは共済金額等に所定の換算率を乗じて算出しています。

購買事業では、組合員、利用者の安全・安心、安価な購買品の供給に努めるとともに、TAC（営農経済渉外）による訪問活動を中心に新しい情報を発信し、身近で安心して頼れる購買店舗づくりに取り組みました。

また、JAグリーンかほく・給油所においては、多くの組合員・地域住民のご利用をいただきましたが、エコカーの普及とともに供給量が減少傾向にあります。生産資材の取扱高は24億5,017万円（計画対比104.6%）となり、生活物資の取扱高は3億8,094万円（計画対比104.1%）、取扱高合計で28億3,111万円（計画対比104.5%）となりました。

このような事業概況のもと、事業総利益は、16億1,489万円（計画対比100.7%）となりました。

一方、事業管理費は14億6,692万円（計画対比100.7%）の実績となりました。その結果、事業総利益から事業管理費を引いた事業利益は、1億4,796万円、事業外損益及び特別損益を加え、法人税等を引いた当期剰余金は1億2,016万円となり、当期首繰越剰余金、目的積立金の取り崩しにより、当期末処分剰余金は1億8,313万円となりました。この剰余金の処分については出資平残に対し、1.2%の2,090万円の出資配当を予定し、また残余については、財務基盤の拡充、有価証券・固定資産等に伴って発生する臨時的な損失発生リスク対策として、内部留保及び次期繰越金にあてています。

## 6. リスク管理の状況

### ◇リスク管理体制

#### 〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心して JA をご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理態勢と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に総務部企画審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当 JA では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 JA の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALM など考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会・財務管理委員会を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会・財務管理委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかを内部監査部門がチェックし、経営層に報告しています。

#### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる又は通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当 JA では、資金繰りリスクについては、運用・調達について日々の動きをチェックし、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、従業員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当 JA では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務・システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期監査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合には速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

#### ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、従業員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

#### ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、コンピューターシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備えています。

### ◇法令遵守体制

#### 〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

#### 〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス管理者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

#### 〔個人情報保護方針〕

当 JA では組合員情報の保護管理を徹底するために、職員に対する周知及び保護管理状況の点検等を行い、組合員が安心してご利用いただけるよ



うに、組合員情報の保護管理に万全を期すように取り組んでいます。

〔情報セキュリティ基本方針〕

当 JA では情報資産保護の基本方針としてセキュリティポリシーを制定し、安全対策に万全を期しています。

〔金融商品の勧誘方針〕

当 JA は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容等重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう従業員の研修の充実に努めます。

#### ◇金融 ADR 制度への対応

##### ① 苦情処理措置の内容

当 JA では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JA バンク相談所や JA 共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当 JA の苦情等受付窓口

- ・信用事業（電話：076-288-2323（午前 9 時～午後 5 時・金融機関の休業日を除く））
- ・共済事業（電話：076-288-3914（午前 9 時～午後 5 時・土日・祝日及び12月31日～1月3日を除く））

##### ② 紛争解決措置の内容

当 JA では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

富山県弁護士会紛争解決センター

（信用事業の紛争解決措置利用にあたっては、①の窓口または石川県 JA バンク相談所（電話：076-240-5219）にお申し出下さい。）

・共済事業

（社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（財）自賠償保険・共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）

（財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

（共済事業の紛争解決措置利用にあたっては、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。）

#### ◇内部監査体制

当 JA では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当 JA の本店・支店・事業所のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

#### ◇金融円滑化体制

〔金融円滑化基本方針〕

当 JA では、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域の利用者に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割の一つ」として位置づけ、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

1. 組合員・地域利用者の新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、組合員・地域利用者の特性及び事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
2. 事業を営む組合員・地域利用者からの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、組合員・地域利用者の経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めます。また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めます。
3. 組合員・地域利用者から新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、組合員・地域利用者の経験等に応じて、説明及び情報提供を適切かつ十分に行うように努めます。また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
4. 組合員・地域利用者からの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、組合員・地域利用者の理解と信頼が得られるよう努めます。
5. 中小企業者等金融円滑化法への対応
  - （1）農業事業者、中小事業者及び住宅ローンご利用の組合員・地域利用者からの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、組合員・地域利用者の特性及び事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
  - （2）その際、他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会、信用保証協会、企業再生支援機構、事業再生 ADR 等との緊密な連携を図るよう努めます。また、これらの関係機関等から照会を受けた場合には、守秘義務に留意しつつ、組合員・地域利用者の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
6. 組合員・地域利用者からの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしています。

具体的には、

  - （1）組合長以下、関係役員、部長、室長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
  - （2）信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当 JA 全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
  - （3）各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
7. 本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性及び有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直します。

## 7. 事業のご案内

### (信用事業)

信用事業は、貯金・融資・為替決済などの金融サービスを提供することにより農業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

#### 1. 貯金業務

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまにもお気軽にご利用いただけるよう貯金の種類として当座貯金、普通貯金、貯蓄貯金、定期貯金、定期積金などの各種貯金を目的・期間にあわせてご利用いただいています。

#### 2. 融資業務

組合員への融資を始め、地域の皆さまの暮らしや、事業に必要な資金をご融資しています。また、地方公共団体、農業関連産業などへも融資し、地域経済の発展に貢献しています。さらに、(株)日本政策金融公庫（旧農林公庫）等の融資の申し込みのお取り次ぎもしています。

#### 3. 為替決済業務

全国のJAをはじめ、すべての民間金融機関とオンライン提携し、送金・振込・代金取立等の内国為替業務を行っています。

貯金ネットサービスは都銀・地銀をはじめとする民間金融機関とCDオンライン提携しており全国の金融機関のCD・ATM利用が可能となっています。また、給与・年金等口座振替業務についてもお取り扱いしています。

#### 4. 国債の窓口販売業務

長期利付国債及び割引国債の窓口販売業務を行っています。

### (共済事業)

JA共済は「ひと・いえ・くるま」暮らしの全てに大きな安心を提供しています。JA共済は価格面・仕組面において、その優位性は高い評価を得ており、組合員と地域の皆さまの「しあわせの輪」を広げています。

長期共済…養老生命共済、終身共済、こども共済、年金共済、建物更生共済、  
医療共済、定期医療共済、がん共済

短期共済…火災共済、自賠責共済、自動車共済、傷害共済

### (経済事業)

JAは信用・共済事業の他に、農業から生活までに関わるさまざまな事業を行っています。

#### 1. 農業に関わる事業

JAは肥料や農薬等の生産資材の販売、米や野菜などの農産物の生産・販売、育苗センター、ライスセンター、カントリーエレベーター、選果場等の農業関連施設の利用事業、営農指導・相談を行っています。

#### 2. 生活に関わる事業

JAは日用品、プロパンガス、ガソリン、車など生活に関わる用品を販売しています。また、生活福祉事業（高齢者福祉事業、健康管理活動、生きがいづくり活動）を行っています。

## 手数料一覧

### ●為替手数料 振込手数料

当 JA 本支店あてのもの		3万円未満	一件につき	0円
		3万円以上	一件につき	0円
系統店舗あてのもの	電信扱い	1万円未満	一件につき	105円
		1万円以上 3万円未満	一件につき	210円
		3万円以上	一件につき	420円
	ATM 扱い	1万円未満	一件につき	105円
		1万円以上 3万円未満	一件につき	105円
		3万円以上	一件につき	315円
	インターネット モバイルバンキング	1万円未満	一件につき	105円
		1万円以上 3万円未満	一件につき	105円
		3万円以上	一件につき	105円
	文書扱い	1万円未満	一件につき	105円
		1万円以上 3万円未満	一件につき	210円
		3万円以上	一件につき	420円
他行あてのもの	電信扱い	1万円未満	一件につき	420円
		1万円以上 3万円未満	一件につき	525円
		3万円以上	一件につき	735円
	ATM 扱い	1万円未満	一件につき	315円
		1万円以上 3万円未満	一件につき	420円
		3万円以上	一件につき	630円
	インターネット モバイルバンキング	1万円未満	一件につき	210円
		1万円以上 3万円未満	一件につき	210円
		3万円以上	一件につき	315円
	文書扱い	1万円未満	一件につき	315円
		1万円以上 3万円未満	一件につき	420円
		3万円以上	一件につき	630円

### ●送金手数料

当 JA 本支店あてのもの		一件につき	0円
系統店舗あてのもの	普通扱い(送金小切手)	一件につき	630円
	至急扱い	一件につき	630円
他行あてのもの	普通扱い(送金小切手)	一件につき	630円
	至急扱い	一件につき	630円

### ●代金取立手数料

当 JA 本支店あてのもの		一件につき	0円
系統店舗あてのもの		一件につき	420円
他行あてのもの	普通扱い	一件につき	630円
	至急扱い	一件につき	840円

### ●その他の手数料

残高証明書発行手数料	1通	210円
取引履歴明細発行	1枚	105円
通帳・証書発行手数料	1枚(冊)	525円
カード再発行手数料		
IC キャッシュカード(単体)	1枚	1,050円
クレジット一体型 IC キャッシュカード	1枚	525円
両替手数料	1,000枚以下	無料
	1,001枚~2,000枚	315円
	2,001枚以上	630円
小切手帳	1冊(50枚)	420円
手形帳	1冊(30枚)	420円
自己宛小切手発行	1枚	525円
国債保護預かり	月額	105円

## 【経営資料】

## I 決算の状況

## 1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産	
	平成22年度	平成23年度
(資産の部)		
1. 信用事業資産	68,241,017	68,893,951
(1) 現金	254,422	224,564
(2) 預金	45,704,973	45,054,269
系統預金	44,699,736	42,548,964
系統外預金	1,005,237	2,505,304
譲渡性預金	0	0
(3) 買入金銭債権	0	0
(4) 商品有価証券	0	0
(5) 金銭の信託	0	0
(6) 有価証券	7,200,163	7,933,492
(7) 貸出金	15,154,388	15,707,965
(8) その他の信用事業資産	103,496	144,871
未収収益	69,928	117,812
信用未収利息	69,765	117,677
信用未収収益	162	135
その他の資産	33,568	27,058
(9) 債務保証見返	0	0
(10) 信用貸倒引当金	▲ 176,427	▲ 171,212
2. 共済事業資産	43,638	48,638
(1) 共済貸付金	27,677	25,047
(2) 共済未収利息	388	391
(3) その他の共済事業資産	15,573	23,278
(4) 共済貸倒引当金	▲ 2	▲ 79
3. 経済事業資産	627,256	660,417
(1) 受取手形	0	0
(2) 経済事業未収金	461,230	463,193
(3) 経済受託債権	0	11,734
(4) 棚卸資産	152,077	183,579
購買品	151,487	183,088
その他の棚卸資産	590	490
(5) その他の経済事業資産	62,919	54,973
(6) 経済貸倒引当金	▲ 48,970	▲ 53,063
4. 雑資産	308,365	289,319
5. 固定資産	2,240,100	2,203,874
(1) 有形固定資産	2,226,262	2,192,428
建物	2,659,853	2,694,536
機械装置	842,311	901,066
土地	1,085,285	1,084,603
リース資産	0	0
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	483,069	476,459
減価償却累計額	▲ 2,844,258	▲ 2,964,236
(2) 無形固定資産	13,837	11,445
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	13,837	11,445
6. 外部出資	2,059,766	2,871,260
(1) 外部出資	2,067,083	2,877,760
系統出資	1,890,324	2,693,721
系統外出資	127,759	135,039
子会社等出資	49,000	49,000
(2) 外部出資等損失引当金	▲ 7,317	▲ 6,500
7. 繰延税金資産	17,484	4,470
8. 再評価に係る繰延税金資産	0	0
9. 繰延資産	0	0
資 産 の 部 合 計	73,537,629	74,971,933

(単位：千円)

科 目	及 び 純 資 産	
	平成22年度	平成23年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	65,629,021	66,914,740
(1) 貯金	65,430,280	66,746,744
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	64,680	54,651
(4) その他の信用事業負債	134,060	113,345
未払費用	92,933	77,790
信用未払利息	87,730	73,342
信用未払費用	5,203	4,448
その他の負債	41,126	35,553
(5) 債務保証	0	0
2. 共済事業負債	503,063	483,883
(1) 共済借入金	28,213	27,731
(2) 共済資金	262,598	253,017
(3) 共済未払利息	406	467
(4) 未経過共済付加収入	206,779	199,244
(5) 共済未払費用	4,579	3,179
(6) その他の共済事業負債	487	242
3. 経済事業負債	295,466	290,666
(1) 支払手形	0	0
(2) 経済事業未払金	220,462	247,959
(3) 経済受託債務	50,300	16,654
(4) その他の経済事業負債	24,702	26,052
4. 設備借入金	0	0
5. 雑負債	201,598	217,863
(1) 未払法人税等	37,783	65,632
(2) リース債務	0	0
(3) 資産除去債務	0	0
(4) その他の負債	163,815	152,231
6. 諸引当金	246,666	254,870
(1) 賞与引当金	58,229	57,805
(2) 退職給付引当金	174,961	180,358
(3) 役員退職慰労引当金	13,475	16,707
7. 繰延税金負債	0	0
8. 再評価に係る繰延税金負債	0	0
負債の部合計	66,875,817	68,162,025
(純資産の部)		
1. 組合員資本	6,548,305	6,637,550
(1) 出資金	1,785,890	1,766,360
(2) 回転出資金	0	0
(3) 再評価積立金	0	0
(4) 資本準備金	0	0
(5) 利益剰余金	4,787,310	4,886,640
利益準備金	2,384,479	2,464,479
その他利益剰余金	2,402,830	2,422,160
任意積立金	2,128,867	2,239,030
リスク管理積立金	889,326	869,489
農業経営基盤積立金	0	55,000
施設整備積立金	520,003	595,003
記念事業積立金	0	0
福祉事業積立金	0	0
税効果積立金	68,480	68,480
宅地等供給事業積立金	4,667	4,667
特別積立金	646,391	646,391
当期末処分剰余金	273,963	183,130
(うち当期剰余金)	151,579	120,167
(6) 処分未済持分	▲ 24,895	▲ 15,450
2. 評価・換算差額等	113,506	172,357
(1) その他有価証券評価差額金	113,506	172,357
(2) 土地再評価差額金	0	0
純資産の部合計	6,661,811	6,809,907
負債及び純資産の部合計	73,537,629	74,971,933

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度
1. 事業総利益	1,615,890	1,614,894
(1) 信用事業収益	757,094	718,552
資金運用収益	667,846	652,955
(うち預金利息)	247,444	229,603
(うち有価証券利息)	100,043	109,966
(うち貸出金利息)	259,064	247,181
(うちその他受入利息)	61,293	66,204
役務取引等収益	18,264	18,233
その他事業直接収益	52,666	28,646
その他経常収益	18,316	18,717
(2) 信用事業費用	221,515	201,885
資金調達費用	102,573	83,198
(うち貯金利息)	93,981	75,599
(うち給付補てん備金繰入)	7,643	6,980
(うち借入金利息)	428	176
(うちその他支払利息)	520	441
役務取引等費用	3,854	4,153
その他事業直接費用	50	5,250
その他経常費用	115,035	109,281
(うち貸倒引当金繰入額)	6,942	0
(うち貸倒引当金戻入益)		▲ 5,214
(うち貸出金償却)	0	0
信用事業総利益	535,579	516,667
(3) 共済事業収益	654,265	691,530
共済付加収入	627,026	653,383
共済貸付金利息	844	822
その他の収益	26,394	37,323
(4) 共済事業費用	48,542	57,928
共済借入金利息	845	822
共済推進費	17,377	21,684
共済保全費	3,280	3,925
その他の費用	27,039	31,496
(うち貸倒引当金繰入額)	0	77
(うち貸倒引当金戻入益)		0
(うち貸出金償却)	0	0
共済事業総利益	605,722	633,601
(5) 購買事業収益	2,773,660	2,950,412
購買品供給高	2,657,721	2,831,117
購買手数料	0	0
修理サービス料	74,388	75,608
その他の収益	41,551	43,687
(6) 購買事業費用	2,507,718	2,668,277
購買品供給原価	2,330,086	2,487,820
購買供給費	37,904	35,851
修理サービス費	0	4
その他の費用	139,726	144,600
(うち貸倒引当金繰入額)	0	4,694
(うち貸倒引当金戻入益)		0
(うち貸倒損失)	0	0
購買事業総利益	265,942	282,135
(7) 販売事業収益	135,489	122,649
販売品販売高	0	0
販売手数料	97,935	85,726
その他の収益	37,553	36,922
(8) 販売事業費用	42,364	39,751
販売品販売原価	0	0
販売費	0	0
その他の費用	42,364	39,751
(うち貸倒引当金繰入額)	519	0
(うち貸倒引当金戻入益)		▲ 548
(うち貸倒損失)	0	0
販売事業総利益	93,124	82,898

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度
(9) 農業倉庫事業収益	28,488	22,810
(10) 農業倉庫事業費用	7,951	9,078
農業倉庫事業総利益	20,536	13,732
(11) 加工事業収益	2,807	2,482
(12) 加工事業費用	2,521	2,161
加工事業総利益	285	320
(13) 利用事業収益	273,686	277,319
(14) 利用事業費用	178,273	186,188
利用事業総利益	95,412	91,131
(15) 宅地等供給事業収益	6,500	0
(16) 宅地等供給事業費用	7,263	0
宅地等供給事業総利益	▲ 763	0
(17) その他事業収益	50,536	53,999
(18) その他事業費用	32,741	35,626
その他事業総利益	17,795	18,373
(19) 指導事業収入	10,624	7,397
(20) 指導事業支出	28,370	31,363
指導事業収支差額	▲ 17,746	▲ 23,966
2. 事業管理費	1,421,232	1,466,925
(1) 人件費	1,105,186	1,135,712
(2) 業務費	73,992	75,044
(3) 諸税負担金	50,978	53,091
(4) 施設費	188,705	197,622
(5) その他費用	2,369	5,455
事業利益	194,658	147,968
3. 事業外収益	49,779	54,643
(1) 受取雑利息	1,367	1,942
(2) 受取出資配当金	32,625	31,764
(3) 賃貸料	6,041	7,295
(4) 償却債権取立益		110
(5) 雑収入	9,745	13,529
4. 事業外費用	339	502
(1) 支払雑利息	11	4
(2) 貸倒損失	0	0
(3) 寄付金	278	253
(4) 賃貸費用		0
(5) 雑損失	0	243
(うち貸倒引当金繰入額)	50	25
(うち貸倒引当金戻入益)		0
経常利益	244,097	202,110
5. 特別利益	67,243	30,889
(1) 固定資産処分益	42,386	10,166
(2) 一般補助金	0	5,353
(3) 貸倒引当金戻入益	24,735	
(4) 償却債権取立益	120	
(5) その他の特別利益	0	15,370
6. 特別損失	111,030	42,574
(1) 固定資産処分損	90,572	2,017
(2) 固定資産圧縮損	0	13,266
(3) 減損損失	5,087	24,836
(4) その他の特別損失	15,370	2,453
税引前当期利益	200,309	190,424
法人税、住民税及び事業税	44,308	71,985
法人税等調整額	4,421	▲ 1,728
法人税等合計	48,730	70,257
当期剰余金	151,579	120,167
当期首繰越剰余金	35,541	38,125
リスク管理積立金取崩額	5,087	24,836
施設整備積立金取崩額	77,333	0
税効果積立金取崩	4,421	0
当期末処分剰余金	273,963	183,130

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	200,309	190,424
減価償却費	130,011	137,632
減損損失	5,087	24,836
貸倒引当金の増加額	▲ 44,629	▲ 1,018
賞与引当金の増加額	1,511	▲ 424
退職給付引当金の増加額	▲ 21,158	8,628
その他引当金等の増加額	0	▲ 13,733
信用事業資金運用収益	▲ 667,846	▲ 652,955
信用事業資金調達費用	102,573	83,198
共済貸付金利息	▲ 844	▲ 822
共済借入金利息	845	822
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 33,992	▲ 33,707
支払雑利息	11	4
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	▲ 52,615	▲ 23,395
固定資産売却損益	48,186	▲ 8,149
外部出資関係損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	402,249	▲ 553,576
預金の純増減	500,000	600,000
貯金の純増減	▲ 176,049	1,316,463
信用事業借入金の純増減	▲ 9,320	▲ 10,029
その他信用事業資産の増減	16,705	6,537
その他信用事業負債の増減	▲ 16,647	▲ 5,575
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	385	2,630
共済借入金の純増減	51	▲ 481
共済資金の純増減	▲ 11,032	▲ 9,580
その他共済事業資産の増減	9,223	▲ 7,704
その他共済事業負債の増減	▲ 12,574	▲ 9,179
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	34,524	▲ 1,963
経済受託債権の純増減	267	▲ 11,318
棚卸資産の純増減	23,071	▲ 31,501
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲ 43,338	27,496
経済受託債務の純増減	41,081	▲ 33,852
その他経済事業資産の増減	1,656	7,529
その他経済事業負債の増減	2,879	1,556
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	▲ 5,974	19,019
その他負債の増減	37,888	3,480
未払消費税の増減額	1,564	▲ 2,148



(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度
信用事業資金運用による収入	704,619	605,007
信用事業資金調達による支出	▲ 127,438	▲ 98,303
共済貸付金利息による収入	961	819
共済借入金利息による支出	▲ 943	▲ 761
事業分量配当金の支払額	0	0
小 計	1,041,260	1,525,906
雑利息及び出資配当金の受取額	33,992	33,707
雑利息の支払額	▲ 11	▲ 4
法人税等の支払額	▲ 83,544	▲ 44,136
事業活動によるキャッシュ・フロー	991,696	1,515,473
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 5,337,595	▲ 2,687,235
有価証券の売却等による収入	4,764,325	2,050,894
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
固定資産の取得による支出	▲ 455,512	▲ 1,294,882
固定資産の売却による収入	364,692	1,171,434
補助金の受入による収入	0	5,353
外部出資による支出	▲ 96,241	▲ 853,933
外部出資の売却等による収入	26,984	43,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 733,347	▲ 1,565,112
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入れの返済による支出	0	0
出資の増額による収入	54,850	77,255
出資の払戻しによる支出	▲ 77,970	▲ 96,785
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	▲ 11,190	▲ 14,420
持分の譲渡による収入	16,265	23,865
出資配当金の支払額	▲ 21,226	▲ 20,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 39,271	▲ 30,922
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	219,077	▲ 80,562
6. 現金及び現金同等物の期首残高	386,318	605,396
7. 現金及び現金同等物の期末残高	605,396	524,833

## 4. 注記表（平成23年度）

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
    - ・子会社株式……………移動平均法による原価法
    - ・その他有価証券
      - イ. 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
      - ロ. 時価のないもの…移動平均法による原価法
  - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
    - ・購買品…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
    - 建物……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しています。
    - 建物以外…定率法を採用しています。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
  - ② 無形固定資産
    - 定額法を採用しています。
- (3) 引当金の計上方法
- ① 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した金額に基づき計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、総務部企画審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引き当てを行っています。
  - ② 賞与引当金
 

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。
  - ③ 退職給付引当金
 

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。
  - ④ 役員退職慰労引当金
 

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。
  - ⑤ 外部出資等損失引当金
 

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。
- (4) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (6) 記載金額の端数処理
- 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しています。そのため、表中の合計が一致しないことがあります。

### 2. 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しています。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は事業費用から控除しており、「償却債権取立益」は事業外収益に計上されています。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,611,386千円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物	1,433,347千円
② 建物付属設備	151,188千円
③ 構築物	109,162千円
④ 機械及び装置	690,025千円
⑤ 車両・運搬具	7,974千円
⑥ 器具・備品	130,397千円
⑦ 土地	89,290千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

① 貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用自動車3台及びATM2台（平成20年3月31日以前契約締結のもの）については、リース契約により使用しています。

リース物件の所有権が当JAに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、下記のとおりです。

イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	車両・運搬具	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計
取得価額相当額	10,075	35,455	33,882	3,858	83,271
減価償却累計額相当額	10,075	21,682	28,454	3,524	63,736
期末残高相当額	—	13,772	5,428	333	19,534

ロ. 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	1年以内	1年超	合計
期末残高相当額	7,053	14,950	22,003

ハ. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

支払リース料	11,423
減価償却費相当額	9,751
支払利息相当額	1,260

二. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リース期間定額法により算定しています。

利息相当額は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

② ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料は次のとおりです。

（単位：千円）

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料 （一契約300万円を超えるもの）	—	32,175	32,175

また、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額は32,175千円です。

(3) 担保に供した資産

（単位：千円）

担保に供している資産		担保に係る債務	
種類	期末帳簿価額	内容	期末残高
系統外定期預金	3,000	石川県収納代理保証金	3,000
信用差入保証金	1,000	金沢手形交換所保証金	1,000
差入保証金	11,700	石川県宅建協会供託金等	11,700

- (4) 子会社等に対する金銭債権の総額 49,253千円  
 (5) 子会社等に対する金銭債務の総額 34,046千円  
 (6) 理事及び監事に対する金銭債権の総額 なし  
 (7) 理事及び監事に対する金銭債務の総額 なし  
 (8) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳  
 貸出金のうち、破綻先債権額は6,561千円、延滞債権額は215,389千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は221,951千円です。

なお、上記に掲げた債権は、貸倒引当金控除前の金額です。

#### 4. 損益計算書に関する注記

- (1) 子会社等との事業取引による取扱高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

- ① 子会社等との取引による収益総額 14,912千円  
 うち事業取引高 13,277千円  
 うち事業取引以外の取引高 1,635千円  
 ② 子会社等との取引による費用総額 299千円  
 うち事業取引高 299千円  
 うち事業取引以外の取引高 0千円

- (2) 減損会計に関する注記

- ① グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合は、一般資産については支店と自動車・給油所の生活施設でグルーピングしています。

また、本店、農業関連施設の共同利用施設については、JA全体の共有資産としています。

- ② 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場 所	用途	種 類	その他
自動車センター	一般	建物	
鶴ヶ丘センター	賃貸	建物、構築物等	業務外固定資産
旧七塚支店周辺畑地	遊休	土地	業務外固定資産
旧七塚支店周辺道路	遊休	土地	業務外固定資産
七塚分譲用地	遊休	土地	業務外固定資産
旧種谷店	遊休	建物、土地等	業務外固定資産

- ③ 減損損失の認識に至った経緯

自動車センターについては、使用価値が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

旧七塚支店周辺畑地、旧七塚支店周辺道路、七塚分譲用地、旧種谷店は遊休資産とされ、早期処分対象であることから、処分可能価額まで評価し、その差額を減損損失として認識しました。

鶴ヶ丘センターについては、賃貸資産として使用されておりますが、使用価値が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

- ④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

自動車センター	1,885千円	(建物	1,885千円)
鶴ヶ丘センター	747千円	(建物	446千円
		建物付属設備	41千円
		構築物	136千円
		土地	122千円)
旧七塚支店周辺畑地	2千円	(土地	2千円)
旧七塚支店周辺道路	63千円	(土地	63千円)
七塚分譲用地	509千円	(土地	509千円)
旧種谷店	21,628千円	(建物	10,980千円
		建物付属設備	214千円
		構築物	39千円
		土地	10,392千円)

- ⑤ 回収可能価額が正味売却価額の場合はその旨及び時価の算定方法、回収可能価額が使用価値の場合にはその旨及び割引率  
 これら資産の回収可能価額については、正味売却価額により採用しており、その時価は路線価、固定資産税評価価額に基づき算定しています。

#### 5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会等へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

- ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

- ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資運用課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### ロ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。融資運用課（運用部門）は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。融資運用課（運用部門）が行った取引については企画審査課（リスク管理部門）が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

##### 市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が71,222千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の

算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (A)	時 価 (B)	差 額 (B)－(A)
預 金	45,054,269	45,029,447	▲ 24,822
有 価 証 券	7,933,492	7,933,492	—
その他有価証券	7,933,492	7,933,492	—
貸 出 金	15,707,965	—	—
貸倒引当金	▲ 171,212	—	—
貸倒引当金控除後	15,536,753	15,969,337	432,584
資 産 計	68,524,515	68,932,277	407,761
貯 金	66,746,744	66,678,906	▲ 67,838
負 債 計	66,746,744	66,678,906	▲ 67,838

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	2,877,760
外部出資等損失引当金	▲ 6,500
外部出資等損失引当金控除後	2,871,260

(注) 外部出資のうち、市場価格のない株式については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	42,554,269	0	0	0	0	2,500,000
有 価 証 券	401,498	609,184	522,266	432,331	1,269,674	4,698,538
その他有価証券のうち満期があるもの	401,498	609,184	522,266	432,331	1,269,674	4,698,538
貸 出 金	1,937,647	1,146,892	1,172,961	1,087,421	1,243,309	9,014,306
合 計	44,893,414	1,756,076	1,695,226	1,519,753	2,512,983	16,212,844

(注1) 貸出金のうち、当座貸越357,126千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等105,427千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	57,005,879	3,778,907	5,312,905	322,219	174,929	151,903
合 計	57,005,879	3,778,907	5,312,905	322,219	174,929	151,903

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	1,956,186	2,012,851	56,664
	地方債	2,306,834	2,423,593	116,758
	社 債	1,620,450	1,647,984	27,533
	その他	898,379	940,875	42,495
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	地方債	202,194	200,560	▲ 1,634
	社 債	711,350	707,629	▲ 3,721
合 計	7,695,397	7,933,492	238,095	

(注) 上記評価差額から繰延税金負債65,738千円を差し引いた額172,357千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券

当年度に売却したその他有価証券は、次のとおりです。

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国 債	718,869	6,883	—
地 方 債	710,646	14,053	1,738
社 債	509,956	7,710	3,512
合 計	1,939,471	28,646	5,250

(3) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 当年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給付と規程に基づき、退職一時金制度に加え同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全共連との契約に基づく確定給付年金制度、全国農林漁業団体共済会との契約に基づく退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日 企業会計審議会))に基づく、当期における退職給付の内容等は、次のとおりです。

(2) 退職給付債務の額及びその内訳

(単位：千円)

退 職 給 付 債 務	▲ 878,646
年 金 資 産	247,693
特 定 退 職 金 共 済	450,595
未 積 立 退 職 給 付 債 務	▲ 180,358
退 職 給 付 引 当 金	▲ 180,358

(3) 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

勤 務 費 用	25,267
臨時に支払った割増退職金	1,641
退 職 給 付 費 用 計	26,908

(4) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち法定福利費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金15,517千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成24年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は243,605千円となっています。

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

	当期
貸倒引当金繰入限度超過額	14,527
退職給与引当金繰入限度超過額	49,878
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	4,755
賞与引当金	16,989
土地評価損否認額	8,988
その他	20,491
繰延税金資産小計	115,630
評価性引当額	▲ 39,796
繰延税金資産合計	75,834
その他有価証券評価差額金	▲ 65,738
全農統合に係る合併交付金	▲ 5,625
繰延税金負債合計	71,364
繰延税金資産の純額	4,470

### (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

	当期
法定実効税率	31.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 2.4
評価性引当金額の増減	▲ 1.2
減損損失対象除外	3.8
住民税均等割	1.6
税額控除	▲ 2.8
税率変更に伴う繰延税金資産の修正	2.4
その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9

### (3) 法人税率の変更による影響額

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布されました。平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、平成27年3月31日までの期間(指定期間)に開始する事業年度については、復興特別法人税が課せられることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の31.00%から、指定期間内に開始する事業年度については29.39%、平成27事業年度以降については27.61%に変更されました。なお、平成23事業年度については、31.00%が適用されます。

この結果、繰延税金資産が1,035千円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が5,576千円増加し、法人税等調整額が4,541千円増加しています。

## 9. その他の注記

(1) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上既定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、899,794千円であります。

## 5. 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

項 目	平成22年度	平成23年度
1. 当期末処分剰余金	273,963	183,130
2. 剰余金処分額	235,837	142,635
(1) 利益準備金	80,000	50,000
(2) 任意積立金	135,000	71,728
リスク管理積立金	5,000	10,000
農業経営基盤積立金	55,000	20,000
施設整備積立金	75,000	40,000
税効果積立金	0	1,728
(3) 出資配当金	20,837	20,906
(年率)	(1.2)	(1.2)
(4) 事業分量配当金	0	0
4. 次期繰越剰余金	38,125	40,494

(注) 1. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の事業に充てるための繰越額6,008千円が含まれています。

2. 任意積立金における目的積立金の積立目的及び積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種 類	積立目的	積立目標額または積立基準	取崩基準
リスク管理積立金	貸出金等不良債権の貸倒損失等、有価証券運用の評価損・処分損、預け金の損失、固定資産の減損損失、損害賠償義務に伴う損失、訴訟等に伴う費用、地震・火災等の災害に伴う修繕費用、資本的支出に備える。	積立対象運用資産帳簿価額の20/1000に達する額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
農業経営基盤積立金	営農指導事業に関するもので特別措置及び臨時措置に要する費用もしくは支出に備え、計画的な財源確保を図る。	販売品取扱高の20/100相当する金額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
施設整備積立金	施設の取得、修繕、処分に備える。	1 取得予定施設の取得価格相当額 2 修繕に要する費用が多額な固定資産について、取得価格の10%以内 3 施設整備及び遊休資産等の処分に伴い、取壊し及び固定資産処分損相当額の以内の額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
税効果積立金	繰延税金資産の当年度増加分を自己資本に充当。	毎事業年度に算定される税効果相当額の増加額。	当期において過年度に積み立てた税効果相当額が減少する場合。

## 6. 部門別損益計算書

平成23年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通管理費 等
事業収益 ①	4,847,154	718,552	691,530	1,639,691	1,792,354	5,025	
事業費用 ②	3,232,260	201,885	57,928	1,318,062	1,634,757	19,626	
事業総利益 ③ (①-②)	1,614,894	516,667	633,601	321,629	157,597	▲ 14,601	
事業管理費 ④	1,466,925	440,016	430,092	372,052	206,210	18,554	
（うち減価償却費 ⑤-1）	137,632	12,877	13,829	91,545	18,574	805	
（うち人件費 ⑤-2）	1,135,712	360,927	348,510	242,223	166,325	17,725	
※うち共通管理費 ⑥		182,899	138,604	79,588	44,791	0	▲ 445,882
（うち減価償却費 ⑦-1）		8,052	10,403	2,332	1,206	0	▲ 21,994
（うち人件費 ⑦-2）		116,277	67,895	47,466	27,579	0	▲ 259,219
事業利益 ⑧ (③-④)	147,968	76,650	203,509	▲ 50,422	▲ 48,613	▲ 33,155	
事業外収益 ⑨	54,643	11,581	11,022	26,694	5,344	0	
※うち共通分 ⑩		9,650	11,022	24,749	5,316	0	▲ 50,738
事業外費用 ⑪	502	133	134	118	115	0	
※うち共通分 ⑫		123	126	107	114	0	▲ 471
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	202,110	88,099	214,396	▲ 23,846	▲ 43,384	▲ 33,155	
特別利益 ⑭	30,889	13,302	6,706	7,683	3,197	0	
※うち共通分 ⑮		13,302	6,706	7,683	3,197	0	▲ 30,889
特別損失 ⑯	42,574	18,223	9,054	11,025	4,269	0	
※うち共通分 ⑰		18,223	9,054	11,025	4,269	0	▲ 42,574
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	190,424	83,178	212,048	▲ 27,189	▲ 44,456	▲ 33,155	
営農指導事業分配賦額 ⑲		0	0	33,155	0	▲ 33,155	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	190,424	83,178	212,048	▲ 60,344	▲ 44,456		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等  
事業総利益割60%、要員数割40%で配賦しています。
- (2) 営農指導事業  
農業関連事業に全額を配賦しています。

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	41	31	18	10	0	100
営農指導事業	0	0	100	0		100

平成22年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	4,693,153	757,094	654,265	1,600,406	1,672,970	8,416	
事業費用 ②	3,077,262	221,515	48,542	1,271,148	1,518,363	17,693	
事業総利益 ③ (①-②)	1,615,890	535,579	605,722	329,257	154,606	▲ 9,276	
事業管理費 ④	1,421,232	389,252	447,924	366,380	197,670	20,003	
(うち減価償却費 ⑤-1)	130,011	13,425	15,741	77,835	22,089	919	
(うち人件費 ⑤-2)	1,105,186	321,801	363,550	244,718	156,046	19,069	
※うち共通管理費 ⑥		134,675	149,532	81,988	43,486	0	▲ 409,683
(うち減価償却費 ⑦-1)		7,930	12,102	3,032	1,401	0	▲ 24,467
(うち人件費 ⑦-2)		82,395	76,682	46,002	27,522	0	▲ 232,602
事業利益 ⑧ (③-④)	194,658	146,326	157,798	▲ 37,123	▲ 43,063	▲ 29,280	
事業外収益 ⑨	49,779	14,282	15,318	14,650	5,527	0	
※うち共通分 ⑩		11,995	15,318	12,645	5,490	0	▲ 45,449
事業外費用 ⑪	339	122	92	101	22	0	
※うち共通分 ⑫		82	92	90	22	0	▲ 288
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	244,097	160,486	173,023	▲ 22,573	▲ 37,559	▲ 29,280	
特別利益 ⑭	67,243	14,085	12,622	32,692	7,843	0	
※うち共通分 ⑮		13,963	12,537	11,413	4,472	0	▲ 42,386
特別損失 ⑯	111,030	45,276	29,148	26,091	10,514	0	
※うち共通分 ⑰		45,276	29,148	26,091	10,514	0	▲ 111,030
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	200,309	129,295	156,497	▲ 15,973	▲ 40,230	▲ 29,280	
営農指導事業分配賦額 ⑲		0	0	29,280	0	▲ 29,280	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	200,309	129,295	156,497	▲ 45,253	▲ 40,230		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等  
事業総利益割60%、要員数割40%で配賦しています。
- (2) 営農指導事業  
農業関連事業に全額配賦しています。

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	33	36	20	11	0	100
営農指導事業	0	0	100	0		100

## 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認


### 確認書

1. 私は、当JAの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成24年7月19日

石川かほく農業協同組合

代表理事組合長

井上信 

## II 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

種 類	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経 常 収 益	4,917,662	4,967,465	4,659,408	4,693,153	4,847,154
信用事業収益	804,905	807,520	784,073	757,094	718,553
共済事業収益	700,626	704,162	692,167	654,265	691,530
農業関連事業収益	1,703,139	1,744,781	1,668,927	1,600,406	1,639,691
その他の事業収益	1,708,991	1,711,002	1,514,239	1,672,970	1,792,354
経 常 利 益	194,044	260,832	270,668	244,097	202,110
当 期 剰 余 金	112,693	91,189	173,433	151,579	120,167
出 資 金	1,907,155	1,833,335	1,809,010	1,785,890	1,766,360
(出 資 口 数)	364,563	359,934	355,808	352,199	350,182
純 資 産 額	6,382,182	6,408,379	6,585,858	6,661,811	6,809,907
総 資 産 額	73,262,995	73,743,928	73,715,690	73,537,629	74,971,933
貯 金 残 高	65,344,764	65,771,680	65,606,329	65,430,280	66,746,744
貸 付 金 残 高	13,219,471	13,749,905	15,556,638	15,154,388	15,707,965
有 価 証 券 残 高	5,303,353	6,058,882	6,626,964	7,200,163	7,933,492
剰 余 金 配 当 金 額	21,897	21,563	21,226	20,837	20,906
出 資 配 当 金	21,897	21,563	21,226	20,837	20,906
特 別 配 当 金	0	0	0	0	0
職 員 数	216	201	192	195	198
単 体 自 己 資 本 比 率	28.81	30.33	31.60	31.58	30.98



## 2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	平成22年度	平成23年度	増 減
資金運用収益	667,846	652,955	▲ 14,891
役務取引等収益	18,264	18,233	▲ 31
その他信用事業収益	70,983	47,363	▲ 23,620
合 計	757,094	718,552	▲ 38,542
資金調達費用	102,573	83,198	▲ 19,375
役務取引等費用	3,854	4,153	299
その他信用事業費用	115,086	114,532	▲ 554
合 計	221,515	201,885	▲ 19,630
信用事業粗利益	535,579	516,667	▲ 18,912
信用事業粗利益率	0.78	0.75	▲ 0.03
事業粗利益	1,615,890	1,614,894	▲ 996
事業粗利益率	2.18	2.17	▲ 0.01

(注) 1. 信用事業粗利益率=信用事業総利益/信用事業資産(債務保証見返、貸倒引当金を除く)平均残高×100

2. 事業粗利益率=事業総利益/総資産(債務保証見返、貸倒引当金を除く)平均残高×100

## 3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	68,662,933	667,846	0.97	68,881,913	652,955	0.95
預 金	46,938,148	308,738	0.66	46,583,178	295,807	0.64
有価証券	6,428,070	100,043	1.56	7,194,017	109,966	1.53
貸 出 金	15,296,714	259,064	1.69	15,104,716	247,181	1.64
資金調達勘定	66,246,596	102,052	0.15	66,815,466	82,755	0.12
貯金・定期積金	66,177,417	101,625	0.15	66,758,635	82,579	0.12
借 入 金	69,178	428	0.62	56,831	176	0.31
総資金利ざや			0.82			0.82

(注) 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

## 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	平成22年度増減額	平成23年度増減額
受 取 利 息	▲ 62,388	▲ 14,891
預 金 利 息	▲ 84,739	▲ 17,841
有価証券利息	1,256	9,923
貸 出 金 利 息	▲ 1,346	▲ 11,883
その他受入利息	22,441	4,910
支 払 利 息	▲ 66,024	▲ 19,375
貯 金 利 息	▲ 65,626	▲ 18,382
給付補てん備金繰入	▲ 205	▲ 663
譲渡性貯金利息	0	0
借 入 金 利 息	▲ 110	▲ 251
その他支払利息	▲ 82	▲ 78
差 し 引 き	3,636	4,484

(注) 増減額は前年度対比です。

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯 金

###### ① 種類別貯金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
当座性貯金	19,623	19,589	▲ 34
当座貯金	34	39	5
普通貯金	19,391	19,368	▲ 23
貯蓄貯金	149	145	▲ 4
通知貯金	0	0	0
別段貯金	47	38	▲ 9
その他の貯金	0	0	0
定期性貯金	46,554	47,170	616
定期貯金	43,337	44,111	774
財形貯蓄	147	141	▲ 6
積立定期貯金	302	301	▲ 1
定期積金	2,746	2,598	▲ 148
その他の貯金	19	19	0
譲渡性貯金	0	0	0
合 計	66,177	66,759	582

###### ② 定期貯金残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
定期貯金	43,459	44,466	1,007
うち固定金利定期	43,385	44,398	1,013
うち変動金利定期	74	68	▲ 6

##### (2) 貸 出 金

###### ① 種類別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
手形貸付金	54	47	▲ 7
証書貸付金	13,767	13,615	▲ 152
当座貸越	393	361	▲ 32
金融機関貸付	1,082	1,082	0
合 計	15,296	15,105	▲ 191
割引手形	0	0	0

###### ② 貸出金金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
固定金利貸出	12,574	13,183	609
変動金利貸出	2,051	2,020	▲ 31
合 計	14,625	15,203	578

### ③ 貸出金担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成22年度	平成23年度	増 減
担 保	貯 金	383	380	▲ 3
	有 価 証 券	0	0	0
	動 産	0	0	0
	不 動 産	18	16	▲ 2
	そ の 他 担 保	166	181	15
	計	569	578	9
保 証	農業信用基金協会保証	3,815	3,728	▲ 87
	そ の 他 保 証	498	507	9
	計	4,313	4,235	▲ 78
信 用		10,272	10,894	622
合 計		15,154	15,707	553

### ④ 債務保証見返額担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成22年度	平成23年度	増 減
貯 金 等		—	—	—
有 価 証 券		—	—	—
動 産		—	—	—
不 動 産		—	—	—
そ の 他 担 保		—	—	—
	計	—	—	—
信 用		—	—	—
合 計		—	—	—

### ⑤ 貸出金使途別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成22年度	平成23年度	増 減
設 備 資 金		6,426	6,268	▲ 158
運 転 資 金		8,724	9,436	712
合 計		15,154	15,707	553

(注) 運転資金には「農業運転」、「事業運転」、「生活関連（自動車ローンは除く）」が該当します。

## ⑥ 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成22年度	構 成 比	平成23年度	構 成 比	増 減
農 業	569	3.7	535	3.4	▲ 34
林 業	33	0.2	33	0.2	0
水 産 業	14	0.0	14	0.0	0
製 造 業	505	3.3	526	3.3	20
鉱 業	1	0.0	32	0.2	30
建 設 業	475	3.1	424	2.7	▲ 51
不 動 産 業	184	1.2	178	1.1	▲ 6
電気・ガス・熱供給・水道業	37	0.2	40	0.2	3
運 輸 ・ 通 信 業	172	1.1	160	1.0	▲ 11
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	324	2.1	346	2.2	22
サ ー ビ ス 業	1,379	9.1	1,349	8.5	▲ 30
金 融 ・ 保 険 業	1,153	7.6	1,147	7.3	▲ 6
地 方 公 共 団 体	7,867	51.9	8,807	56.0	939
そ の 他	2,433	16.0	2,111	13.4	▲ 321
合 計	15,154	100.0	15,707	100.0	553

## ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

### 1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成 22 年 度	平成 23 年 度	増 減
農 業	483	384	▲ 99
穀 作	149	121	▲ 28
野 菜 ・ 園 芸	63	52	▲ 11
果 樹 ・ 樹 園 農 業	0	0	0
工 芸 作 物	0	0	0
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	24	17	▲ 7
養 鶏 ・ 養 卵	0	0	0
養 蚕	0	0	0
そ の 他 農 業	245	192	▲ 53
農 業 関 連 団 体 等	0	0	0
合 計	483	384	▲ 99

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JA や全農とその子会社等が含まれています。

## 2) 資金種類別

### 〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
プロパー資金	303	238	▲ 65
農業制度資金	179	146	▲ 33
うち農業近代化資金	115	92	▲ 23
うちその他制度資金	64	54	▲ 10
合 計	483	384	▲ 99

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

### 〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	—	—	—

## ⑧ リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度	平成23年度	増 減
破綻先債権額	4	6	2
延滞債権額	249	215	▲ 34
3カ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
リスク管理債権合計額	254	221	▲ 33

## ⑨ 金融再生法開示債権額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度	平成23年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	134	126	▲ 8
危険債権	120	95	▲ 25
要管理債権	0	0	0
小計(金融再生法開示債権合計額) (A)	254	221	▲ 33
正常債権	14,921	15,546	625
債権額合計	15,175	15,767	592

## ⑩ 金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円、%)

項 目	平成22年度	平成23年度	増 減
保 全 額 (B)	246	214	▲ 32
貸倒引当金	125	118	▲ 7
担保・保証等による保全額	121	95	▲ 26
保 全 率 (B)/(A)	96.85	96.83	▲ 0.02

## ⑪ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

○ 不良債権に関わるディスクロージャーとして、農業協同組合法に基づくもの（リスク管理債権）と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分に従って開示区分が決定されます。なお、当JAは金融再生法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

○ 金融再生法開示債権の用語説明

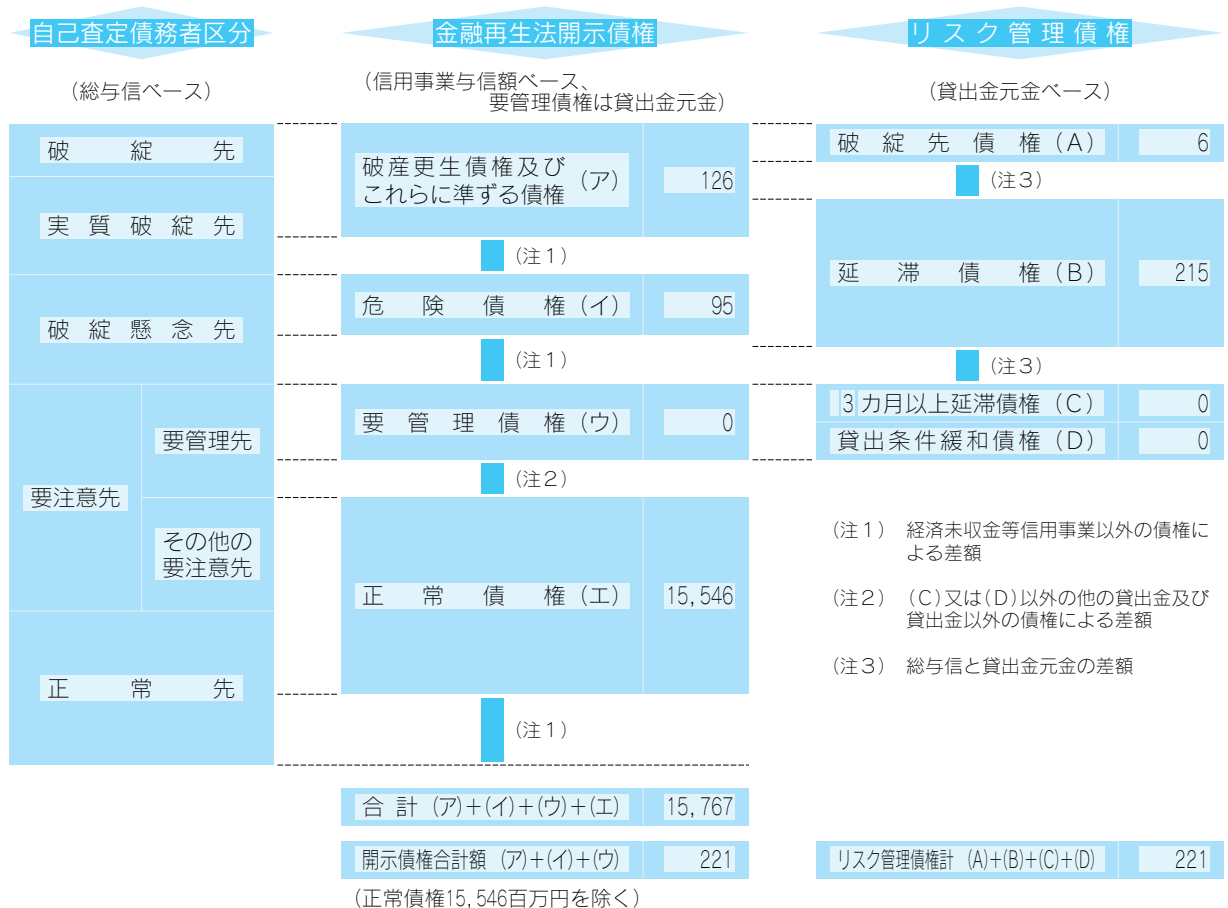
破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産などの事由により経営破綻に陥っている先に対する債権やこれらに準ずる債権
危険債権
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
要管理債権
3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」に該当しないもの
正常債権
財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権

○ リスク管理債権の用語説明

破綻先債権
未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られている先や手形交換所で取引停止処分などを受けた先に対する貸出金
延滞債権
未収利息を計上していない貸出金であって、破綻先債権及びお取引先の経営再建や支援を図るために利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3カ月以上延滞債権
元本や利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」に該当しないもの
貸出条件緩和債権
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免、元本の支払猶予、債権放棄など、お取引先に有利な取り決めを行った貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」に該当しないもの

○ 自己査定と金融再生法開示債権、リスク管理債権との関係

（単位：百万円）



⑫ 貸倒引当金内訳

(単位：千円)

種 目	平 成 22 年 度				期 末 残 高
	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		
			目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	54,011	52,837		54,011	52,837
個 別 貸 倒 引 当 金	216,051	172,594	27,355	188,695	172,594
合 計	270,062	225,432	27,355	242,706	225,432

種 目	平 成 23 年 度				期 末 残 高
	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		
			目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	52,837	54,814		52,837	54,814
個 別 貸 倒 引 当 金	172,594	169,598	53	172,541	169,598
合 計	225,431	224,412	53	225,378	224,412

⑬ 貸出金償却額

(単位：千円)

項 目	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度
貸 出 金 償 却 額	27,355	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類	平 成 22 年 度				平 成 23 年 度			
	仕 向		被 仕 向		仕 向		被 仕 向	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
送 金 ・ 振 込 為 替	11,550	13,048,949	90,586	17,873,684	4,939	5,983,904	33,374	6,755,559
代 金 取 立 為 替	8	9,674	3	1,214	8	7,066	1	832
雑 為 替	3,635	1,976,580	1,327	323,557	1,274	589,893	530	141,835
合 計	15,193	15,035,204	91,916	18,198,456	6,221	6,580,863	33,905	6,898,226

(4) 有価証券

① 保有有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	増 減
国 債	1,583,704	1,964,972	381,268
地 方 債	2,420,672	2,383,566	▲ 37,106
政 府 保 証 債	789,593	528,394	▲ 261,199
金 融 債	500,720	414,373	▲ 86,347
社 債	1,133,378	1,902,710	769,332
株 式	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0
貸 付 有 価 証 券	0	0	0
合 計	6,428,067	7,194,017	765,950
商 品 国 債	0	0	0

(注) 特別法人債は、社債に含まれています。

② 保有有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	平 成 22 年 度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	103,620	647,128	0	199,652	904,696	0	1,855,096
地 方 債	0	101,240	104,541	745,375	1,723,530	0	0	2,674,686
政府保証債	0	102,801	209,223	426,858	0	0	0	738,882
金 融 債	100,200	305,512	0	106,080	0	0	0	511,792
社 債	0	408,730	209,040	206,610	496,388	98,939	0	1,419,707
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	100,200	1,021,903	1,169,932	1,484,923	2,419,570	1,003,635	0	7,200,163

種 類	平 成 23 年 度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	418,115	328,601	0	406,412	859,722	0	2,012,851
地 方 債	100,176	0	641,230	431,330	1,142,772	308,645	0	2,624,153
政府保証債	0	103,907	213,074	215,874	0	0	0	532,855
金 融 債	200,612	102,068	105,340	0	0	0	0	408,020
社 債	100,710	507,360	413,760	104,550	610,809	618,424	0	2,355,613
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	401,498	1,131,450	1,702,005	751,754	2,159,993	1,786,791	0	7,933,492

③ 有価証券の評価損益

(単位：千円)

保 有 区 分	平 成 22 年 度			平 成 23 年 度		
	取得価額 (償却原価)	時 価 額	評 価 損 益	取得価額 (償却原価)	時 価 額	評 価 損 益
売 買 目 的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	7,035,660	7,200,163	164,502	7,695,397	7,933,492	238,095
合 計	7,035,660	7,200,163	164,502	7,695,397	7,933,492	238,095

- (注) 1. 取得価額には、償却原価法に基づいて算定された価額も含まれています。  
 2. 本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。  
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額としており、評価損益については当期の損益に含まれています。  
 4. 満期保有目的有価証券については、取得価額が貸借対照表価額として計上されています。  
 5. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。

④ 金銭の信託の評価損益

(単位：千円)

金 銭 の 信 託	平 成 22 年 度			平 成 23 年 度		
	取得価額 (償却原価)	時 価 額	評 価 損 益	取得価額 (償却原価)	時 価 額	評 価 損 益
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—



## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平成 22 年 度		平成 23 年 度		
	新 契 約 高	保 有 契 約 高	新 契 約 高	保 有 契 約 高	
生命総合共済	終 身 共 済	958,955	14,028,639	12,324,405	140,614,785
	定期生命共済	3,700	212,410	15,000	1,794,200
	養老生命共済	240,941	6,440,609	1,793,355	58,283,961
	うちこども共済	74,799	1,432,839	526,789	14,263,478
	医 療 共 済	92,560	249,475	753,300	2,894,250
	が ん 共 済	6,850	50,950	74,500	554,500
	定期医療共済	0	88,300	0	724,600
	年 金 共 済	0	15,100	0	146,000
建 物 更 生 共 済	1,076,670	16,401,284	12,637,940	160,537,490	
合 計	2,379,677	37,486,767	27,598,501	365,549,786	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

項 目	平成 22 年 度		平成 23 年 度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
医 療 共 済	14,154	16,868	13,910	31,348
が ん 共 済	685	5,095	745	5,545
定期医療共済	53	3,531	20	3,170
合 計	14,892	25,494	14,675	40,063

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

項 目	平成 22 年 度		平成 23 年 度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
年 金 開 始 前	153,280	1,522,208	153,280	1,522,207
年 金 開 始 後	0	539,507	0	539,507
合 計	153,280	2,061,715	153,280	2,061,714

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金金額）を表示しています。

### (4) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成 22 年 度	平成 23 年 度
火 災 共 済	36,544	36,167
自 動 車 共 済	355,090	374,008
傷 害 共 済	1,609	1,369
団体定期生命共済	0	0
定期定額生命共済	24	24
賠償責任共済	203	222
自 賠 責 共 済	51,215	53,469
合 計	444,685	465,262

(注) 金額は受入共済掛金を表示しています。

## 3. その他事業の実績

### (1) 購買品取扱高

(単位：千円)

項 目	平成 22 年 度		平成 23 年 度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
生 産 資 材	2,333,027	241,392	2,483,552	250,476
生 活 物 資	324,694	86,242	347,564	92,820
合 計	2,657,721	327,634	2,831,117	343,297

## (2) 受託販売品取扱高

(単位：千円)

項 目	平成 22 年 度		平成 23 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	1,191,457	86,794	1,371,782	76,034
米以外の農産物	468,851	8,202	519,767	6,741
畜産物	1,082,727	2,939	1,084,926	2,951
合 計	2,743,036	97,935	2,976,477	85,726

## (3) 農業倉庫事業の収支内訳

(単位：千円)

項 目		平成 22 年 度	平成 23 年 度
収 益	保 管 料	25,284	19,036
	荷 役 料	0	0
	検 査 手 数 料	2,972	3,422
	その他の収益	231	351
費 用	倉庫材料費	0	0
	倉庫労務費	0	0
	その他の費用	7,951	9,078
差 引	20,536	13,732	

## (4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成 22 年 度	平成 23 年 度
		金 額	金 額
もち加工	収 益	2,807	2,482
	費 用	2,521	2,161
合 計		285	320

## (5) 利用事業取扱実績

種 類	平成 22 年 度	平成 23 年 度
	取扱数量	取扱数量
カントリーエレベーター	1,359 t	1,454 t
ライスセンター	3,100 t	2,952 t
育苗センター	283,520箱	281,595箱

## (6) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成 22 年 度	平成 23 年 度
収 益	訪問介護収益	39,719	40,206
	居宅介護支援収益	8,273	11,123
	その他の収益	1,652	1,710
費 用	介護労務費	26,554	27,284
	その他の費用	5,024	6,844
差 引		18,066	18,911

## (7) 指導事業の収支内訳

(単位：千円)

項 目		平成22年度	平成23年度
収 入	賦 課 金	0	0
	指導事業補助金	7,096	2,649
	実 費 収 入	3,527	4,748
	その他の収入	0	0
支 出	営 農 改 善 費	11,022	12,818
	生活文化事業費	5,102	6,103
	教 育 情 報 費	5,574	5,633
	協力団体育成費	6,301	6,309
	農 政 活 動 費	369	498
	相 談 活 動 費	0	0
差 引	▲ 17,746	▲ 23,966	

## IV 経営諸指標

### 1. 利 益 率

(単位：%)

項 目	平成22年度	平成23年度	増 減
総資産経常利益率	0.33	0.27	▲ 0.06
資本経常利益率	3.67	2.98	▲ 0.69
総資産当期純利益率	0.20	0.16	▲ 0.04
資本当期純利益率	2.28	1.77	▲ 0.51

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100  
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100  
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100  
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分		平成22年度	平成23年度	増 減
貯 貸 率	期 末	23.16	23.53	0.37
	期中平均	23.11	22.63	▲ 0.48
貯 証 率	期 末	11.00	11.89	0.89
	期中平均	9.71	10.78	1.07

- (注) 1. 貯貸率(期 末)＝貸出金残高／貯金残高×100  
 2. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100  
 3. 貯証率(期 末)＝有価証券残高／貯金残高×100  
 4. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

## V 自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の状況

#### ◇自己資本比率の状況

当 JA では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。

内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成24年3月末における自己資本比率は、30.98%となりました。

#### ◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当 JA の自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 1,766百万円 (前年度 1,785百万円)

当 JA は、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当 JA が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## 2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	平成22年度	平成23年度
出 資 金	1,785	1,766
(うち後配出資金)	0	0
回 転 出 資 金	0	0
再 評 価 積 立 金	0	0
資 本 準 備 金	0	0
利 益 準 備 金	2,464	2,514
特 別 積 立 金	646	646
リ ス ク 管 理 積 立 金	894	879
施 設 整 備 積 立 金	595	635
税 効 果 積 立 金	68	70
そ の 他 積 立 金	59	79
次 期 繰 越 剰 余 金 (又は次期繰越損失金)	38	40
処 分 未 済 持 分	▲ 24	▲ 15
その他有価証券の評価差損	—	—
営 業 権 相 当 額	0	0
企業結合により計上される無形固定資産 相当額	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相 当する額	0	0
基 本 的 項 目 (A)	6,527	6,616
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価 額の差額の45%相当額	0	0
一 般 貸 倒 引 当 金	52	54
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	0	0
負 債 性 資 本 調 達 手 段	0	0
期 限 付 劣 後 債 務	0	0
補 完 的 項 目 不 算 入 額	0	0
補 完 的 項 目 (B)	52	54
自 己 資 本 総 額 (C) = (A) + (B)	6,580	6,671
他の金融機関の資本調達手段の意図的な 保有相当額	0	0
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	0	0
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	0	0
非同時決済取引に係る控除額及び信用リス ク削減手法として用いる保証又はクレジット ・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
基本的項目からの控除分を除く、自己資本 控除とされる証券化エクスポージャー及 び信用補完機能を持つI/O ストリップス	0	0
控 除 項 目 不 算 入 額	0	0
控 除 項 目 (D)	0	0
自 己 資 本 額 (E) = (C) - (D)	6,580	6,671
資 産 (オン・バランス) 項 目	17,766	18,505
オフ・バランス取引等項目	0	0
オペレーショナル・リスク相当額を8% で除して得た額	3,067	3,026
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	20,834	21,531
基 本 的 項 目 比 率 (A)/(F)	31.32	30.72
自 己 資 本 比 率 (E)/(F)	31.58	30.98

(注) 1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

### 3. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成 22 年 度			平成 23 年 度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,820	0	0	1,962	0	0
我が国の地方公共団体向け	10,470	0	0	11,370	0	0
地方公共団体金融機構向け	299	0	0	399	9	0
我が国の政府関係機関向け	698	29	1	504	30	1
地方三公社向け	299	59	2	512	102	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	47,302	10,326	413	46,557	10,177	407
法人等向け	1,256	768	30	1,588	765	30
中小企業等向け及び個人向け	597	250	10	565	237	9
抵当権付住宅ローン	720	250	10	711	247	9
不動産取得等事業向け	31	31	1	29	29	1
三月以上延滞等	126	43	1	113	25	1
信用保証協会等及び(株)企業再生機構による保証付	3,820	373	14	3,733	365	14
共済約款貸付	20	0	0	16	0	0
出 資 等	2,067	2,059	82	2,877	2,871	114
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証 券 化	0	0	0	0	0	0
上 記 以 外	4,040	3,573	142	4,091	3,642	145
合 計	73,571	17,766	710	75,035	18,505	740
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
		3,067	122		3,026	121
総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		総所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
		20,834	833		21,531	861

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

6. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)〉

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

#### 4. 信用リスクに関する事項

##### ① 標準的手法に関する事項

当 JA では、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は、次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付、またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成 22 年 度				平成 23 年 度			
		信用リスクエクスポージャー期末残高		三月以上延滞エクスポージャー期末残高	信用リスクエクスポージャー期末残高		三月以上延滞エクスポージャー期末残高		
		うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券			
法人	農 業	79	79	0	0	69	69	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0
	水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0
	製 造 業	100	0	100	0	100	0	100	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	819	222	597	0	712	0	712	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	101	0	101	0	405	0	405	0
	運輸・通信業	403	3	400	0	301	1	300	0
	金融・保険業	47,700	1,082	900	0	47,161	1,082	1,004	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	586	78	507	0	774	60	713	0
	日本国政府・地方公共団体	12,290	7,878	4,412	0	13,332	8,857	4,475	0
	上記以外	2,229	161	0	0	2,996	118	0	0
	個 人	5,730	5,671	0	97	5,623	5,581	0	83
そ の 他	3,528	0	0	28	3,557	0	0	0	
業 種 別 残 高 計	73,571	15,177	7,019	126	75,035	15,770	7,712	83	
1 年 以 下	43,981	562	100		43,318	354	402		
1 年 超 3 年 以 下	2,966	560	1,006		1,595	485	1,109		
3 年 超 5 年 以 下	1,601	479	1,122		2,055	438	1,617		
5 年 超 7 年 以 下	2,457	1,058	1,399		2,585	1,879	705		
7 年 超 10 年 以 下	6,066	3,178	2,387		4,588	2,483	2,105		
10 年 超	10,342	8,838	1,003		13,897	9,612	1,771		
期限の定めのないもの	6,155	500	0		6,994	517	0		
残存期間別残高計	73,571	15,177	7,019		75,035	15,770	7,712		

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。  
 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。  
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。  
 4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。  
 5. 当 JA では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年 度					平成 23 年 度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	—	—		—	—	—	—		—	—
個別貸倒引当金	223	0	—	—	179	179	0	—	—	176

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年 度						平成 23 年 度					
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
法 人	農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動 産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・ 熱供給・水 道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・ 飲食・サー ビス業	11	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0
	上記以外	7	0	0	0	7	0	7	0	0	0	6
個 人	176	0	0	0	147	0	147	0	0	0	143	
業 種 別 残 高 計	223	0	0	0	157	0	179	0	0	0	149	

(注) 当 JA では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

	平成 22 年 度			平成 23 年 度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リ スク削 減効果 勘案後 残高	リスク・ウェイト 0%	0	13,758	13,758	0	14,560
	リスク・ウェイト 10%	0	4,037	4,037	0	4,061
	リスク・ウェイト 20%	202	46,518	46,721	304	45,987
	リスク・ウェイト 35%	0	715	715	0	706
	リスク・ウェイト 50%	607	94	701	1,115	89
	リスク・ウェイト 75%	0	339	339	0	322
	リスク・ウェイト 100%	0	7,283	7,283	0	7,884
	リスク・ウェイト 150%	0	14	14	0	2
そ の 他	0	0	0	0	0	0
自 己 資 本 控 除 額	0	0	0	0	0	0
計	810	72,761	73,571	1,419	73,615	75,035

(注) 1. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機能による依頼格付のみ使用しています。

2. 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。



## 5. 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-又はA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年 度		平成 23 年 度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	0	299	0	299
我が国の政府関係機関向け	0	400	0	200
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	0	0	0	0
法人等向け	18	0	20	0
中小企業等向け及び個人向け	30	0	23	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
上記以外	99	0	110	0
合 計	148	699	154	500

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

## 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 8. 出資等エクスポージャーに関する事項

### ① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 JA においては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 JA の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況や ALM などを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する ALM 委員会を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### ② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成 22 年 度		平成 23 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	2,067	2,067	2,877	2,877
合 計	2,067	2,067	2,877	2,877

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### ③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成 22 年 度			平成 23 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

- ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

平成 22 年度		平成 23 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

- ⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

平成 22 年度		平成 23 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

## 9. 金利リスクに関する事項

- ① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当 JA では、金利リスク量を計算する際に基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に 2 % 変動した時（ただし 0 % を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去 5 年の最低残高、②過去 5 年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の 50% 相当額のうち、最小の額を上限とし、0 ~ 5 年の期間に均等に振り分けて（平均残存 2.5 年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク（1,282百万円）

= 運用勘定の金利リスク量（2,571百万円） + 調達勘定の金利リスク量（▲1,289百万円）

- ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成 22 年度	平成 23 年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,140	1,282

【JAの概要】

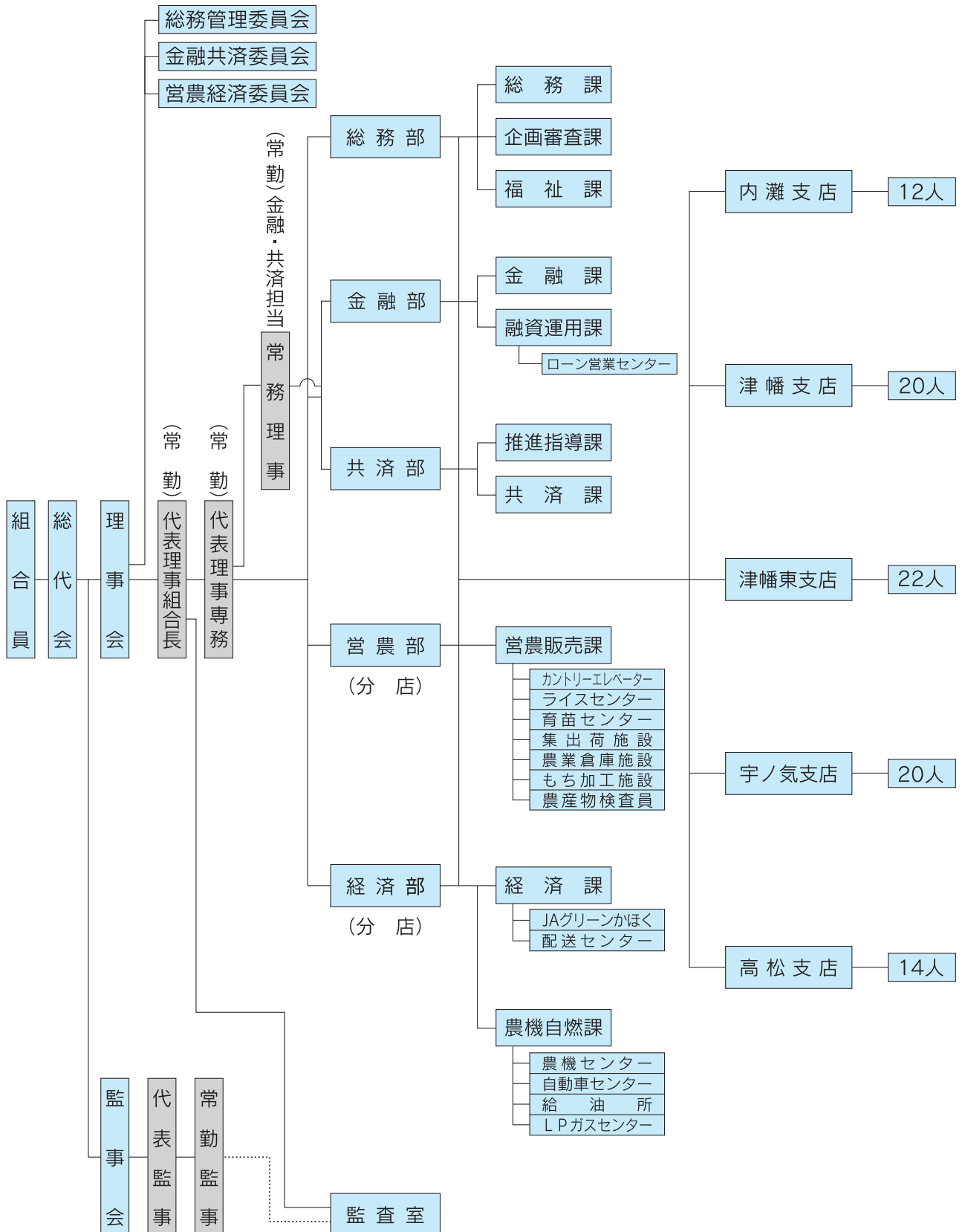
1. 機構図

平成24年 3月31日現在

\*本店機構図

\*支店機構図

支店活性化委員数



## 2. 役員（平成24年3月末）

役職名	氏名	代表権の有無	役職名	氏名	代表権の有無
代表理事組合長	井上 信一	有	理事	宮本 俊一	無
代表理事専務	種本 博	有	〃	室谷 栄蔵	無
常務理事	中村 光久	無	〃	夷藤 芳夫	無
理事	廣瀬 武志	無	〃	川淵 欣秀	無
〃	岡野 隆盛	無	〃	喜多 宗勝	無
〃	塚本 美義	無	〃	辻谷 正幸	無
〃	北瀬 徳雄	無	〃	洞庭 元	無
〃	加藤 紘	無	〃	板坂 節男	無
〃	猪村 毅	無	代表監事	村島 清	無
〃	蔵谷 守	無	常勤監事	中村 壽	無
〃	今本 重蔵	無	監事	本多 茂夫	無
〃	西 良平	無	〃	道下 幸信	無
〃	岡田 幸司	無	〃	田川 栄一	無
〃	久保 久一	無	〃	酒井 美代子	無

(注) 監事 酒井美代子は農協法第30条第12項に定める員外監事であります。

## 3. 組合員数

(単位：人)

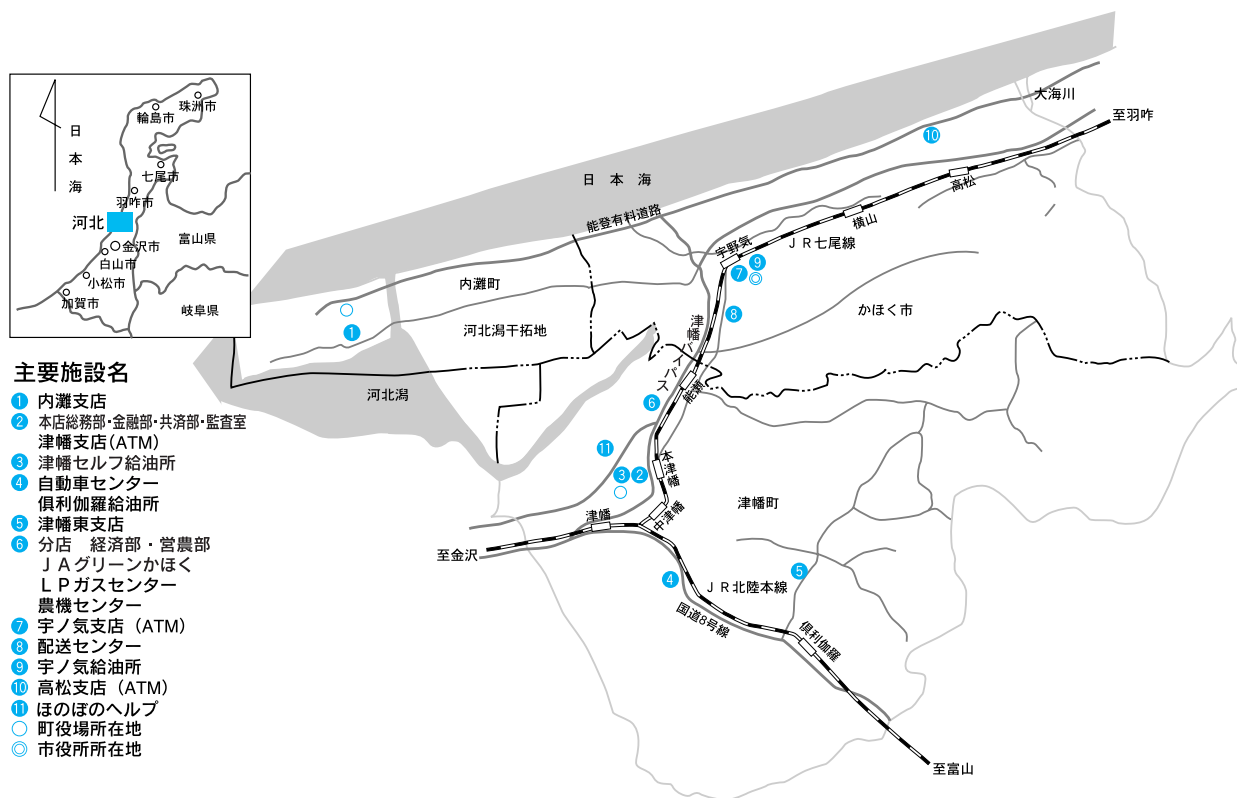
種類	平成22年度	平成23年度	増減
正組合員数	4,599	4,691	92
個 人	4,577	4,671	94
法 人	22	20	▲ 2
准組合員数	3,487	3,776	289
個 人	3,400	3,681	281
法 人	87	95	8
合 計	8,086	8,467	381

## 4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組織名	代表者氏名	構成員数	組織名	代表者氏名	構成員数
青壮年部	加藤 篤	21	大崎甘藷生産組合	喜綿 雅之	4
生産組合	組織数 131	1,700	高松紋平柿生産組合	森 勇	81
津幡町河北潟生産組合	松本 秋一	62	高松ぶどう生産組合	大田 昇	67
かほく市河北潟生産組合	吉田 義輝	27	高松小菊南瓜生産組合	林 正一	3
内灘町河北潟生産組合	本出 裕武	8	石川かほく長いも部会	中西 博	22
河北潟酪農組合	田中 徳重	15	共済友の会	—	793
石川かほく花卉部会	吉住 哲夫	3	年金友の会	—	5,142
津幡まこも生産組合	高森 外幸	23	にっこり百彩会	—	202
河合谷椎茸組合	奥村 茂一	5	産直会員	岡本文嘉	280
大崎園芸生産組合	喜綿 雅之	6	女性大学「スマイルスクール」	—	35

## 5. 地区



## 6. 沿革・歩み

平成6年4月に、内灘、津幡、中条、宇ノ気、七塚、高松の6JAが合併し、石川かほく農業協同組合が誕生しました。平成8年4月にはJA津幡中央が合併し、河北郡市一円のJAとなりました。農業関連において、平成11年度に東部育苗センター、平成12年度に北部育苗センターを新築し、生活関連では、平成8年度に旅行センター、平成12年度には訪問介護事業所を開設しました。また、平成12年度には支店機能の再編（5基幹支店、1支店、14店）を実施いたしました。

近年の農業や経済をめぐる情勢変化に組合員・利用者からは、より質の高いサービスの提供が求められています。

このような、情勢の中、JAバンク基本方針に基づく体制整備指針や経済事業改革指針等を受け、平成18年4月には、新本店を取得し、監査室・共済部を分店から移転統合し、本店機能を充実させました。また平成19年1月には支店・店を再編し、内灘・津幡・津幡東・宇ノ気・高松の5支店制へと店舗再編を実施しました。これらの再編に併せ、平成19年11月にセルフ給油所、平成20年4月には生産資材及び農産物販売拠点として、JAグリーンかほく（生産者直売所「そくさいかん」併設）など経済拠点施設整備のハード面での取組みを終え、またソフト面においても、担い手専任担当部署、お客様係りや営農経済渉外係りの設置などの体制を整備し、JA石川かほくの組織・経営・事業基盤の整備を実施しました。

また、旅行事業においては、旅行者ニーズの多様化、旅行業の業態変革等により、平成8年以来ご利用いただいた旅行センターを平成20年度末をもって閉店いたしました。

平成21年度には業務の効率化を目的に福祉課（ほのほのヘルプ）を旧井上店へ移転いたしました。

平成23年2月には管内農業の持続的発展のため、子会社「株式会社JAアグリサポートかほく」を設立しました。

## 7. 店舗等のご案内

(単位：台)

店舗・施設の名称	所在地の住所	電話番号	CD・ATM設置台数
本店	〒929-0326 津幡町字清水子329	288-3331	
内灘支店	〒920-0266 内灘町字大根布2丁目1	286-3636	
津幡支店	〒929-0326 津幡町字清水子329	289-2111	1
津幡東支店	〒929-0456 津幡町字七黒ち25	288-1116	
宇ノ気支店	〒929-1125 かほく市宇野気子75	283-1122	1
高松支店	〒929-1215 かほく市高松ソ5-1	281-1181	1

店舗外CD・ATM設置場所	所在地の住所	CD・ATMの区別	営業日(平日・土・日)
内灘町役場	〒920-0292 内灘町字大学1丁目2-1	ATM	平日・土・日
津幡町役場	〒929-0325 津幡町加賀爪ニ3	ATM	平日
イオンかほく店	〒929-1198 かほく市内日角ター25	ATM	平日・土・日
トマトショッピングプラザ	〒929-1177 かほく市白尾ニ9-1	ATM	平日・土・日
Aコープ津幡店	〒929-0325 津幡町加賀爪ハ99	ATM	平日・土・日



## 自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内 容
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
基本的項目（Tier I）	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本の中心となるものであり、出資金や資本準備金、利益準備金などが該当します。
補完的項目（Tier II）	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本のうち基本的項目を補完するものであり、一般貸倒引当金や負債性資本調達手段などが該当します。
控除項目	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本から除くものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額や証券化エクスポージャーの一部などが該当します。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー（リスクを有する資産等）に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスクの大きさに応じた掛目（リスク・ウェイト）を乗じて算出したものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新 BIS 規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債権売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。

用語	内容
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を直評価することにより算出する再構築コスト（同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要なコスト）に当該取引の想定元本（取引にかかる利息等を計算するための名目の元本）に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相当額を算出する方法のことです。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新 BIS 規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	投資元本がない金融派生商品において、金利計算等を行うための名目上の元本のことです。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
オリジネーター	証券化の対象となる原資産をもともと所有している立場にあることを指します。
信用補完機能を持つI/O ストリップス	信用補完機能を持つI/O ストリップスとは、原資産から将来において生じることが見込まれた金利収入等の全部又は一部を受ける権利であって、金融機関が留保又は譲り受けた他に劣後しているものを指します。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化を当てはめることです。
上下200ベースポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律2%（0.01%が1ベースポイント）上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
1パーセンタイル値・99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の1年前との変化幅のデータを最低5年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の1%目もしくは99%目の値を変化幅として使用するの方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本（基本的項目と補完的項目）に対して20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

# ディスクロージャー開示項目対比掲載ページ

## <概況及び組織に関する事項>

1. 業務の運営の組織……………43～46
2. 理事及び監事の氏名及び役職名……………44
3. 事務所の名称及び所在地……………46

## <主要な業務の内容>

4. 主要な業務の内容……………8

## <主要な業務に関する事項>

5. 直近の事業年度における事業の概要……………5
6. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標……………22
7. 直近の2事業年度における主要な事業の状況を示す指標

### ① 主要な業務の状況を示す指標

- a. 事業粗利益及び事業粗利益率……………23
- b. 資金運用収支、役務取引等収支及び  
その他事業収支……………23
- c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の  
平均残高、利息、利回り及び総資金利  
ざや……………23
- d. 受取利息及び支払利息の増減……………23
- e. 総資産経常利益率及び資本経常利益率……………33
- f. 総資産当期純利益率及び資本当期純  
利益率……………33

### ② 貯金に関する指標

- a. 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯  
金、その他の貯金の平均残高……………24
- b. 固定金利定期貯金、変動金利定期貯  
金及びその他の区分ごとの定期貯金の  
残高……………24

### ③ 貸出金等に関する指標

- a. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び  
割引手形の平均残高……………24
- b. 固定金利及び変動金利の区分ごとの  
貸出金の残高……………24
- c. 担保の種類別の貸出金残高及び債務  
保証見返額……………25
- d. 使途別の貸出金残高……………25
- e. 業種別の貸出金残高及び当該貸出金  
残高の貸出金の総額に対する割合……………26
- f. 貯貸率の期末値及び期中平均値……………33

## ④ 有価証券に関する指標

- a. 商品有価証券の種類別の平均残高  
……………該当なし
- b. 有価証券の種類別の残存期間別の残高……………30
- c. 有価証券の種類別の平均残高……………29
- d. 貯証率の期末値及び期中平均値……………33

## <業務の運営に関する事項>

8. リスク管理の体制……………6
9. 法令遵守の体制……………6

## <直近の2事業年度における財産の状況>

10. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分  
計算書……………10～19
11. 貸出金にかかる事項
  - ① 破綻先債権に該当する貸出金……………27
  - ② 延滞債権に該当する貸出金……………27
  - ③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金……………27
  - ④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金……………27
12. 自己資本の充実の状況……………33～42
13. 次に掲げるものに関する取得価額又は契  
約価額、時価及び評価損益
  - ① 有価証券……………30
  - ② 金銭の信託……………30
  - ③ 金融先物取引等……………該当なし
14. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………29
15. 貸出金償却額……………29



## 石川かほく農業協同組合

〒929-0326 石川県河北郡津幡町字清水子329番地  
TEL.076-288-3331 FAX.076-288-7535